厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究推進事業）
分担研究報告書

第 3 章. 横浜市におけるソーシャルキャピタルを活用した地域保健事業の優良事例に関する研究
～地域の福祉保健の拠点（地域ケアプラザ）からの情報収集～

研究協力者　長谷部雅美　東京都健康長寿医療センター研究所　研究員
研究分担者　倉岡正高　同上

【研究要旨】本研究では、横浜市にある 130 ヶ所の地域ケアプラザ(以下、プラザと表記)を対象に、郵送によるアンケート調査を実施し、ソーシャルキャピタル(以下、SC と表記)を活用した地域保健事業の優良事例を収集した。その結果、46 ヶ所のプラザから 132 事例が収集された。事例種別の内訳は、プラザ独自事業(55.3%)と市民活動(35.6%)が全体の 9 割を占め、事例内容は「高齢者」に関わる事業・活動が 46.2%、「障がい児者」と「子育て(未就学児)」に関わる事業・活動がそれぞれ 15.9%であった。次に 132 事例について、SC に関わる項目間で相関分析を行ったところ、事業・活動を運営するメンバーの年齢層が幅広いほど、1)多様な地域資源(既存の SC)を活用しており、2)組織・地域レベル及び構造的・認知的 SC の両方において SC が強化・醸成されると共に、3)地域住民の健康や福祉に対する意識の向上に寄与していた。一方で、事業・活動の継続年数が長くなると、メンバーをはじめ、関わる人・団体や参加者が減少することが示された。これらの結果は、横浜市の保健師調査とほぼ同様の傾向を示すが、プラザ調査の方がより地域レベルの SC や地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザが地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

A．研究目的

近年、地域のヘルスプロモーション活動(以下、HP 活動と表記)においてソーシャルキャピタル(以下、SC と表記)概念を導入する意義[1)]や HP 活動と地域の SC との互恵的な関係性を指摘する研究[2)]が発表されており、SC を活用した地域保健事業に関する研究の重要性が高まっている。

本研究事業では、地域の SC を醸成し、地域の健康増進や福祉向上に寄与する地域保健事業の要件や実施手順を明らかにすることが主要な目的である。

本章では、その第１段階として、横浜市の「地域ケアプラザ」(以下、プラザと表記)を対象に、優良な地域保健事業や市民活動の事例を収集し、SC の視点から実態や特徴を明らかにすることを目的とする。

B．研究方法

１．地域ケアプラザの概要

プラザは「横浜市地域ケアプラザ条例」の第 1 条によると、「市民の誰もが地域にお

いて健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する」施設であり、地域づくりの役割を担っている。プラザには大きく分けて 3 つの機能がある。第 1 に、「地域活動・交流」であり、プラザ独自の自主事業を実施したり、福祉・保健活動を実施する地域住民に場を提供したり、情報提供も行っている。第 2 に、「福祉・保健の相談・支援」を行っており、介護保険等の公的な制度の利用案内やケアプランの作成、子育て支援や障がい者に関する相談窓口も開設している。第 3 に、「福祉・保健サービス」の提供である。具体的には、高齢者のデイサービスや障がい児支援サービス等である。

プラザは市内全域に 130 ヶ所 (調査時点)、概ね中学校区に 1 ヶ所設置されている。

２．調査方法

2014 年 2 月～3 月にかけて、130 ヶ所のプラザを対象に、郵送配布・郵送回収による自記式のアンケート調査を実施した。アンケートは、各プラザに所属する「地域活動交流コーディネーター」が回答することを想定して作成した。

アンケート調査ではまず、プラザで行われている地域福祉保健事業や市民活動のうち、回答者が「SC を活用して地域の福祉や健康の向上に役立っていると思う」事例を最大で 3 事例挙げることを求めた。そして、各事例に対して、SC や健康・福祉に関わる調査項目への回答を求めた。

調査項目は、活動範囲の設問を除いて、横浜市の保健師調査と同様であった。先行研究における SC の醸成プロセス(SC と HP プログラムの理想的な関係)[2]と SC の構造(組織レベル/地域レベル)や性質(構造的 SC/認知的 SC)[3]を参考に、専門家による検討委員会にて独自に 12 項目を設定した(表 1)。SC の醸成プロセスにおいて 12 項目は、1)事業・活動の内容や属性(3 項目)、2)既存の SC(1 項目)、3)強化・醸成された SC(6 項目)、4)地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2 項目)の各概念を測定する変数である。他方、SC の構造でみると、組織・地域レベルの SC はそれぞれ 5 項目から、SC の性質でみると、構造的 SC は 7 項目、認知的 SC は 3 項目から構成される。各項目の選択肢は、年齢層と地域資源の項目(複数選択)を除いて、3～5 段階(わからないを除く)を設定し、1 つに○をつける方法を用いた。また、事例の概要を把握するために、事業・活動の種別(プラザ/市民/区)と活動内容(対象者や活動プログラム等)も尋ねた。

なお、プラザ調査の実施にあたっては、東京都健康長寿医療センターの倫理委員会の承認を得た。

３．分析方法

第 1 に、優良事例を得点化して構造や特徴を確認するために、各項目の回答に対して、SC 醸成や健康・福祉の意識向上の点からみて、醸成されているまたは向上に寄与している回答であるほど高得点となるように 1～3 点(わからないは 0 点)を配点した。選択肢が 4 つ以上ある項目については、三分位数を基準に得点化した。各概念ごとの最高得点は、構造的 SC が 21 点、認知的 SC が 9 点、アウトカムが 6 点、組織・地域レベルの SC がそれぞれ 15 点であった。分析では、事業・活動の種別及び活動内容別に、各概念の総得点(平均値)を算出した。

第 2 に、優良事例の実態や特徴を SC の醸成プロセスの視点から検討するために、1)事業・活動の内容や属性(3 項目)と、2)既存の SC(1 項目)、3)強化・醸成された SC(6 項目)、4)地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2 項目)～との間でスピアマンの順位相関係数を算出した。

表 1　調査項目一覧

調査項目	SCの発展プロセス	SC構造	SC性質
活動継続年数	事業･活動の内容や属性	組織	構造的
プラザ以外での活動拠点	事業･活動の内容や属性	組織	構造的
実施･運営を行う人（メンバー）の年齢層	事業･活動の内容や属性	組織	構造的
メンバーの増加	強化･醸成されたSC	組織	構造的
メンバーの活動外でのつながり	強化･醸成されたSC	組織	認知的
地域資源の活用	既存のSC	地域	構造的
協力･支援する人･団体（関わる人･団体）の増加	強化･醸成されたSC	地域	構造的
参加者の増加	強化･醸成されたSC	地域	構造的
地域住民からの認知･信頼	強化･醸成されたSC	地域	認知的
地域住民同士の信頼･互酬性	強化･醸成されたSC	地域	認知的
健康･福祉への意識	地域のSC･健康･福祉への影響（アウトカム）	―	―
地域のSC醸成への貢献	地域のSC･健康･福祉への影響（アウトカム）	―	―

C．研究結果

1．回収された優良事例の概要

アンケート調査の結果、47 ヶ所のプラザから、132 事例の優良事例が挙げられた。回答者は、約 9 割が「地域活動交流コーディネーター」であった。表 2 には、種別・内容別に優良事例の回収状況を示した。種別にみると、プラザ独自の事業・活動が 73 事例(55.3%)、市民による事業・活動が 47 事例(35.6%)、区の事業・活動が 5 事例(3.8%)であった。また、内容別にみると、高齢者関係が 61 事例(46.2%)、障がい者と子育て・未就学児関係がそれぞれ 15.9%という結果であった。

次に、優良事例の得点状況を表 3～5 にまとめて示した。各概念ごとの最大得点に対して、もっとも平均得点が高かったのは、認知的 SC(6.8 点/9 点)で、低かったのは組織レベル(9.5 点/15 点)であった。また、種別での得点状況で、構造的 SC の平均値が最も高かったのは「その他(15.4 点)」、認知

表 2 優良事例の種別・内容別の回収状況

		事例数 (%)
種別	プラザ独自	73 (55.3)
	市民	47 (35.6)
	区	5 (3.8)
	その他	5 (3.8)
	不明	2 (0.8)
内容別	高齢者	61 (46.2)
	障がい者	21 (15.9)
	児童･生徒	3 (2.3)
	子育て･未就学児	21 (15.9)
	その他	5 (3.8)
	多世代･誰でも	16 (12.1)
	連絡会等	5 (3.8)

表 3 優良事例の各概念ごとの得点状況

		総得点	構造的SC	認知的SC	アウトカム	組織レベル	地域レベル
度数	有効	127	130	129	129	130	129
	欠損値	5	2	3	3	2	3
平均値		24.98	13.75	6.78	4.36	9.45	11.12
標準偏差		5.195	2.694	2.012	1.691	1.969	2.534
最小値		5	5	0	0	3	2
最大値		34	19	9	6	13	15

表 4 種別でみた優良事例の得点状況（平均値）

	種別				
	プラザ独自	市民	区	その他	不明
総得点	24.7	25.1	27.5	27.4	23.0
構造的SC	13.7	13.6	14.4	15.4	13.0
認知的SC	6.8	6.7	7.3	7.4	6.0
アウトカム	4.2	4.6	5.0	4.6	4.0
組織レベル	9.4	9.5	10.2	10.0	7.5
地域レベル	11.1	10.9	11.8	12.8	11.5

表 5 内容別でみた優良事例の得点状況（平均値）

	内容別						
	高齢者	障がい者	児童･生徒	子育て 未就学児	その他	多世代 誰でも	連絡会等
総得点	24.9	24.1	25.0	25.2	24.5	25.7	27.2
構造的SC	13.5	13.4	13.3	14.0	14.0	14.3	15.8
認知的SC	6.8	6.2	7.0	6.8	6.4	7.3	7.2
アウトカム	4.4	4.5	4.7	4.3	4.4	4.1	4.2
組織レベル	9.3	9.1	9.3	9.6	9.0	9.9	10.4
地域レベル	11.0	10.6	11.0	11.3	11.2	11.6	12.6

的 SC では「その他(7.4 点)」、アウトカムでは「区(5.0 点)」、組織レベルでは「区(10.2 点)」、地域レベルでは「その他(12.8 点)」であった。しかしながら、統計学的に有意な差は認められなかった。他方、内容別に得点状況をみると、構造的 SC の平均値が最も高かったのは「連絡会等(15.8 点)」、認知的 SC は「多世代・誰でも(7.3 点)」、アウトカムは「児童・生徒(4.7 点)」、組織レベルと地域レベルは「連絡会等(10.4 点/12.6 点)」という結果であった。ただし、有意な差は確認されなかった。

2．事業・活動と各 SC 概念間との関連

優良事例の実態や特徴を SC の醸成プロセスの視点から検討するために、事業・活動(3 項目)と、既存の SC(1 項目)、強化・醸成された SC(6 項目)、地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)(2 項目)との間でスピアマンの順位相関係数を算出した。

第 1 に、事業・活動と既存の SC との関連を検討した(表 6)。その結果、実施・運営を行うメンバーの年齢層と地域資源(既存 SC)との間に、0.212(p<0.05)の相関係数が算出され、統計学的に有意な正の相関関係が確認された。すなわち、メンバーの年齢層が幅広いほど、多様な地域資源を活用しているという結果であった。

表 6　事業・活動と既存 SC との関連

	地域資源活用（多様）
活動継続年数（長）	.056
活動拠点（多）	.105
メンバー年齢層（幅広）	**.212***

*p<0.05

第 2 に、事業・活動と強化・醸成された SC との関連を検討した(表 7)。分析の結果、メンバーの年齢層とメンバー増加(0.251,p<0.01)、関わる人・団体の増加(0.262,p<0.01)、住民からの認知・信頼(0.318,p<0.001)との間に有意な正の相関関係が認められた。つまり、メンバーの年齢層が幅広いほど、メンバーや関わる人・団体の増加が促進され、地域住民からの事業・活動に対する認知・信頼も高まるという結果であった。しかし一方で、活動継続年数とメンバーの増加(-0.307,p<0.01)、関わる人・団体の増加(-0.203,p<0.05)、参加者の増加(-0.300,p<0.01)との間には有意な負の相関関係が確認された。すなわち、活動継続年数が長くなるほど、メンバー、関わる人・団体、参加者の増加が抑制されるという結果であった。

表 7　事業・活動と強化・醸成された SC との関連

	メンバー増加	メンバー活動外つながり（多）	関わる人･団体増加	参加者増加	住民からの認知･信頼（増）	住民同士の信頼･互酬性（高）
活動継続年数（長）	**-.307****	.136	**-.203***	**-.300****	.100	-.024
活動拠点（多）	.043	.024	.076	.096	.041	.094
メンバー年齢層（幅広）	**.251****	-.013	**.262****	**.170△**	**.318*****	**.238***

△p<0.10　*p<0.05　**p<0.01　***p<0.001

第 3 に、事業・活動と地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)との関連を検討した(表 8)。相関係数を算出した結果、メンバーの年齢層と地域住民の健康・福祉の意識向上との間に、0.278(p<0.01)という有意な正の相関関係が示された。すなわち、メンバーの年齢層が幅広いほど、健康・福祉の意識向上が促進されるという結果であった。

表 8　事業・活動と地域の SC・健康・福祉への影響(アウトカム)との関連

	健康･福祉意識向上	地域のSC醸成
活動継続年数（長）	.031	.017
活動拠点(多)	.092	.057
メンバー年齢層（幅広）	**.278****	**.174△**

△p<0.10　**p<0.01

D．考察

1．優良事例の特徴

プラザ調査から回収された優良事例の特徴について、得点に注目してみると、SC の構造では地域レベルの平均得点の方が高く、SC の性質では認知的 SC の平均得点の方が高かった。これらの結果から、プラザ調査で挙げられた優良事例の特徴には、地域レベルの SC や認知的 SC の高さが関係している可能性が考えられる。他方、事例の種別や内容によって、各 SC やアウトカムの得点には差がなかった。

2．事業・活動と各 SC 概念間との関連

まず、メンバーの年齢層は、既存の SC との間に正の相関関係が認められ、年齢層が幅広いほど多様な地域資源を活用していることが明らかとなった。この結果は、異なる年齢層がそれぞれのネットワークを活用して、多様な地域資源とつながりを持っていることを示唆する。

次に、強化・醸成された SC では、メンバーや関わる人・団体の増加といった組織レベルの SC と正の相関関係があるだけでなく、地域レベルの SC である住民からの認知・信頼とも正の相関関係が認められた。すなわち、年齢層が幅広いメンバーで活動している事業・活動では、組織・地域レベル及び構造的・認知的 SC の両面において SC が強化・醸成されやすいことを示唆している。メンバーの年齢層が幅広いことで、新たな人・団体とつながる機会が増えたり、多様な世代で構成される地域住民からの認知にも結びつく可能性が考えられる。そして、このような事業・活動が地域で展開されれば、おのずと住民同士が知り合いになり、信頼や互酬性が醸成される土台となるであろう。

また、メンバーの年齢層は、地域住民の健康・福祉の意識向上ともプラスの関連が

確認された。この結果は、幅広い年齢層での活動と、既存の SC や強化・醸成された SC との関係性があってこそ生じるアウトカム(効果)であると考えられる。以上のことから、福祉や保健に関わる事業・活動の実施においては、幅広く多様な年齢層をメンバーに加えることが、SC 活用や醸成の点において肝要であると言える。

一方で、活動継続年数の長さは、メンバー、関わる人・団体、参加者の増加との間に負の相関関係が示された。この結果から、活動継続年数が長くなると、メンバーや関わる人が減少もしくは固定化しやすいことが示唆された。

以上のような結果は、横浜市の保健師調査とほぼ同様の傾向を示すが、プラザ調査の方がより地域レベルの SC や地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザ(地域活動交流コーディネーター)が地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

E．結論

１．プラザ調査で挙げられた優良事例の特徴には、地域レベルの SC や認知的 SC の高さが関係している可能性が考えられる。

２．事業・活動を実施・運営するメンバーの年齢層が幅広いほど、多様な地域資源を活用していることが明らかとなった。また、年齢層が幅広いことで、組織・地域レベル及び構造的・認知的 SC の両面において、SC が強化・醸成されやすいことも示唆された。加えて、地域住民の健康・福祉の意識向上にも寄与していることが示唆された。一方で、活動継続年数が長くなると、メンバーや関わる人が減少もしくは固定化しやすいことが示唆された。

３．保健師調査との違いとして、プラザ調査の方がより地域レベルの SC や地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。こうした結果の背景には、プラザ(地域活動交流コーディネーター)が地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると考えられる。

F．引用文献

1) 湯浅資之，西田美佐，中原俊隆．ソーシャル・キャピタル概念のヘルスプロモーション活動への導入に関する検討．日本公衆衛生雑誌 2006；53(7)：465-470.
2) Murayama H, Fujiwara Y, Kawachi I. Social capital and health：a review of prospective multi-level studies . Journal of Epidemiology 2012, 22(3), 179-187.
3) 稲葉陽二．ソーシャル・キャピタルの何が問題か．稲葉陽二，藤原佳典編著．ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立．京都：ミネルヴァ書房, 2013；411-437.

G．研究発表

なし

H．知的所有権の取得状況

なし